

## 知事等特別職の給与改定について

### 1 知事等特別職の給与改定

- 期末手当については、国の指定職（事務次官・本省の局長等）の支給月数に合わせて改定することとしたい（+0.05 月）。

#### ＜期末手当の支給月数＞

- ・ 現在、本県の特別職の期末手当は、国の指定職の期末・勤勉手当の支給月数と同様に 3.45 月としている。
- ・ 国の指定職の期末・勤勉手当は、人事院から、0.05 月引き上げの勧告を受けており、一般職の動向も踏まえ、3.50 月とすることとしたい。（令和 7 年 12 月期期末手当から適用予定）

#### 【参考 1】

給与改定に係る特別職報酬等審議会委員懇談会（令和 7 年 11 月 14 日開催）の意見

- ・ 給料月額について、改定是非の判断指標を、近年、若年層に重点化されている一般職全体の平均改定率<sup>※1</sup>から、知事等特別職と職責の近い事務次官等の国指定職の改定率<sup>※2</sup>に変更すべき

※1 8.31%（令和 7 年度県人事委員会勧告を反映）

※2 2.24%（令和 7 年度人事院勧告を反映）

- ・ 給料月額は国指定職の累積改定率が微小であり、また、他県の状況等を勘案し、据え置くことが適当

#### 【参考 2】

一般職については、10 月の人事委員会勧告どおり、期末・勤勉手当の年間支給月数を、現行の 4.6 月から 0.05 月引き上げ、4.65 月とすることとしたい。（令和 7 年 12 月期期末手当から適用予定）

### 2 改正が必要な条例等

#### (1) 改正予定条例

- ・ 知事及び副知事の給与等に関する条例
- ・ 公営企業管理者の給与等に関する条例
- ・ 教育長の給与等に関する条例
- ・ 監査委員の給与等に関する条例
- ・ 特別職の秘書の職の指定等に関する条例

#### (2) 改正条例の提案

令和 7 年 12 月 5 日提案予定